

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

- ・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく時価法
- ・その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく時価法

2) 棚卸資産の評価の方法

- ・未成工事支出金……………個別法に基づく原価法
- ・仕掛品……………奈良事業所 移動平均法に基づく原価法
上記以外 個別法に基づく原価法
- ・原材料……………移動平均法に基づく原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げている。

3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物……………7～30年
その他の有形固定資産……………2～15年
- ・無形固定資産
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいている。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を償却期間とし、定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金……………従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・完成工事補償引当金……………請負に係る補修に備えるため、補修費支出実績割合による見積額を計上している。
- ・退職給付引当金……………従業員退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
- ・役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上している。